

## 目次

## 第1章 反社って何ですか？

～反社会的勢力排除の理論～

I	反社会的勢力の意義	2
II	反社会的勢力の類型	
	——いわゆる属性要件を中心とした分類	3
III	反社会的勢力の行動原理	8
IV	反社会的勢力の諸活動	10
V	反社会的勢力排除の社会的気運	11
	1 平成19年反社指針の取りまとめ	11
	2 銀行業界における反社会的勢力の排除	12
	3 証券業界における反社会的勢力の排除	12
	4 不動産業界における反社会的勢力の排除	13
	5 生命保険業界における反社会的勢力の排除	13
	6 プロスポーツ業界における反社会的勢力の排除	13
	7 暴力団排除条例の制定	14
	8 警察による情報提供	14
	9 まとめ	14
	*コラム* 反社データベース～警察庁と日本証券業協会の連携～	14
VI	反社会的勢力排除の原理	15
	1 反社会的勢力排除の理由	15
	2 反社会的勢力を介した間接的な法益侵害	16
	3 反社会的勢力の紛争との親和性	16
	4 レピュテーション・リスク	17
VII	反社排除のためのハードロー①——法律	17

目次

1	反社会的勢力排除のための法律	17
2	刑法	17
3	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律 (組織犯罪処罰法)	18
4	犯罪による収益の移転防止に関する法律	18
5	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (暴力団対策法、暴対法)	19
(1)	暴対法で禁止される行為	19
(2)	平成20年改正暴対法	20
(3)	平成24年改正暴対法	21
6	その他各種業法による規制	23
(1)	行為規制以外の規制方法	23
(2)	人の属性により規制を設けている法律	23
(3)	処罰歴を基準に規制を加えている法律	23
(4)	人の属性と処罰を基準に規制を加えている法律	24
(5)	その他	25
VIII	反社排除のためのハードロー②——条例	25
1	地方公共団体の取組み	25
2	暴力団排除条例	25
3	暴力団排除条例の主な内容	26
(1)	暴力団員等に対する利益供与の禁止	26
(2)	不動産の譲渡等をしようとする者の義務	27
(3)	青少年の健全な育成	27
4	特色ある規定	27
5	排除ツールとしての効果	28
IX	反社排除のためのソフトロー①——公的規制	29
1	政府の取組み	29

2	指針・要綱等	29
3	具体例	30
	(1) 企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針	30
	(2) 公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針	30
	(3) 各府省庁における反社会的勢力による被害の防止に係る指針	31
	(4) 組織犯罪対策要綱	31
	(5) その他	31
4	まとめ	31
X	反社排除のためのソフトロー②	
	——私的規制（企業による取組み）	32
1	各業界における約款の整備	32
2	銀行業界	32
3	保険業界	34
4	建設業界	35
5	不動産取引業界	36
6	その他の業界	37
XI	これからの反社会的勢力排除のあり方	38
1	企業における反社リスクとは	38
2	拡大する反社リスク	38
	(1) 不当要求被害	38
	(2) レピュテーション被害（風評被害）	39
	(3) 反社認定の連鎖被害	40
	*コラム* 不当要求情報管理機関	40
3	反社リスクに強い会社＝アンチ反社の企業ブランドを	41

## 第2章 そろそろ我が社も反社リスクを考えよう！

### ～反社排除の実務・事前排除編～

I	事前排除——総論	44
1	事前排除と事後排除	44
2	事前排除と事後排除の補完関係	44
II	事前排除の注意点	45
1	事前排除における注意点	45
(1)	反社と名乗らない相手に対しても使える内容	45
(2)	事前排除それ自体で反社会的勢力を排除できなくてはならない	46
(3)	事後排除を見据えたものでなくてはならない	46
2	注意点のまとめ	47
III	事前排除の手法①——反社排除体制の構築と運用	48
1	反社排除体制の構築・運用の必要性とそのあり方	48
2	内部統制を通してみた反社対策	49
(1)	内部統制の定義と反社対策	49
(2)	内部統制の基本的要素と反社対策	51
3	運用継続の必要性	55
IV	事前排除の手法②——暴排条項の整備	55
1	はじめに	55
2	事前排除と暴排条項	56
V	事前排除の手法③——スクリーニング・マニュアル	57
1	反社会的勢力のスクリーニング	57
2	法人登記のチェック項目	58
(1)	法人登記の有無の確認	58

(参考) 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本)の取り方	59
(2) 登記事項の確認	59
【書式1】履歴事項全部証明書	61
3 不動産登記事項証明書のチェック項目	63
【書式2】不動産登記事項証明書	63
4 行為特性に着目したチェック項目	65
(1) 事務所	65
(2) 役員等	65
(3) 取引	66
(4) 会社の姿勢(特にコンプライアンス)	66
5 責任者とカンの養成	67
(参考) フロント企業のスクリーニングチェックポイント	67

## 第3章 反社がオフィスにやってきた!

### ～反社排除の実務・事後排除編～

- Q1** 反社への暴対法適用 .....72
- 1 暴対法とは / 2 フロント企業への適用の有無 / 3 エセ右翼その他の反社への適用の有無
- Q2** 警察への照会 .....76
- 1 反社情報の収集手段 / 2 通達「暴力団排除等のための部外への情報提供について」の内容 / 3 限界および注意点 / 4 その他の方法
- Q3** アパート入居者の警察への照会 .....79
- 1 警察の資料は必ずしも十分ではない / 2 警察は、一般的な質問には答えられない / 3 契約に反社会的勢力排除条項

(暴排条項)を入れておく

<b>Q4</b>	<b>反社と判明した場合の対応</b> .....	81
	1 契約を結ぶ前に反社だとわかった場合／2 契約を結んだ後に反社だとわかった場合	
	*コラム* 反社の特徴、周辺者の実態 .....	83
<b>Q5</b>	<b>交通事故の相手方が反社だった</b> .....	84
	1 まずは警察への報告を／2 保険会社の示談代行制度を利用する／3 弁護士に委任する／4 相手方と直接交渉する場合の注意点	
<b>Q6</b>	<b>反社の示談介入</b> .....	87
	1 委任事実の確認／2 弁護士法違反の可能性／3 指定暴力団員の示談介入行為の禁止／4 弁護士等への相談および訴訟等の検討	
<b>Q7</b>	<b>反社による不当な治療継続、後遺障害認定の要求</b> .....	89
	1 過剰診療の要求には応じない／2 意に反する後遺障害診断書を作成しない／3 不当な要求に屈しない	
	*コラム* 反社の手法～恋もビジネス～ .....	91
<b>Q8</b>	<b>会社の乗っ取り</b> .....	92
	1 代表印、白紙委任状、株券を渡すとどうなるか／2 手形帳・小切手帳を渡すとどうなるか／3 渡してしまった後に予想される結末	
<b>Q9</b>	<b>事前質問状、株主総会等への対処</b> .....	94
	1 面談要求への対応／2 取締役等の説明義務／3 議題提案権行使の場合（少数株主権等の行使）	
	*コラム* 反社の実態 .....	98
<b>Q10</b>	<b>不動産業者の乗っ取り</b> .....	99
	1 白紙委任状を交付することの危険性／2 G社が白紙委任	

状を手に入れたら……／3 早期に弁護士に相談を

- Q11** 不法使用された「賃貸」マンションの明渡しの方法……………102
- 1 暴力団排除条項に基づく解除／2 使用目的違反に基づく解除／3 無断転貸に基づく解除／4 解除後の立退き
- Q12** 不法使用された「分譲」マンションの明渡しの方法……………104
- 1 区分所有法（マンション法）／2 区分所有法による制裁の対象となる行為（共同の利益に反する行為）／3 区分所有法による制裁の内容
- Q13** 資産家の土地を狙って ……………106
- 1 うまい話を鵜呑みにしない／2 質問の事例の顛末／
  - 3 納得いくまで調査が必要
- \*コラム\* 見知らぬ者との養子縁組にご用心 ……………108
- Q14** 手形帳の大量発行を強要 ……………110
- 1 与信行為を慎重に行うのは当然のこと／2 具体的対処法
- Q15** 取引先倒産と融資責任の追及 ……………111
- 1 公開質問状という手段／2 回答義務の不存在／3 対応方法
- Q16** 銀行クレーム対処法……………113
- 1 設問における銀行の窓口対応の問題点／2 対応策
- \*コラム\* 事件屋の暗躍 ……………116
- Q17** 監督官庁・取引先への嫌がらせ ……………116
- 1 関係者への攻撃／2 反社の圧力に屈しないこと／3 具体的な対策
- Q18** 役所を脅すクレーマーの狙い ……………118
- 1 本設問におけるBの狙い／2 対応の心構え／3 まずは十分な事実確認を／4 修理費／5 下請参入の要求

<b>Q19</b>	<b>借りた相手がヤミ金融だった</b> .....	121
	1 借入れを行う前の注意点／2 すでに借入れをしてしまった場合	
	*コラム* フロント金融業者 .....	123
<b>Q20</b>	<b>証券取引と損失補填要求</b> .....	124
	1 反社からの不当要求に応じない／2 反社からの脅しに屈しない	
<b>Q21</b>	<b>反社による紳士録商法</b> .....	126
	1 紳士録商法とは／2 早期に相談を	
<b>Q22</b>	<b>賛助金</b> .....	128
	1 賛助金とは／2 賛助金の支払いは断固として拒否	
<b>Q23</b>	<b>広報誌購読要求</b> .....	129
	1 広報誌の購読料を装った不当要求／2 広報誌購読等の問題点／3 広報誌等の購読は断固として拒否する	
<b>Q24</b>	<b>執行・競売妨害</b> .....	131
	1 競売妨害での逮捕事例／2 競売妨害の問題点	
<b>Q25</b>	<b>競売予定地に突如、看板が立ってしまった</b> .....	132
	1 典型的な執行妨害の手口／2 民事執行法に基づく保全処分（売却のための保全処分）／3 証拠収集の必要性／4 その他の法的手続	
<b>Q26</b>	<b>不動産執行に対する不法占拠の排除</b> .....	135
	1 買受人のための保全処分／2 保全処分による建物取去のメリット／3 引渡命令の申立て／4 仮処分と明渡訴訟の活用	
<b>Q27</b>	<b>建設工事に対する不当要求</b> .....	136
	1 団体の実態や住民との関係の調査／2 街宣行為への対処方法／3 官公庁の指名業者である場合の対応	



<b>Q28</b>	<b>産廃処理場建設と街宣車</b> .....	138
	1 住民の団結の重要性／2 街宣行為禁止の仮処分 の申立て	
	*コラム* エセ右翼の手口 .....	139
<b>Q29</b>	<b>建設代金の不払い</b> .....	141
	1 設問のAを相手にすべきかどうか／2 欠陥の内容の 特定	
	／3 請負残代金の請求	
<b>Q30</b>	<b>自販機の設置要求</b> .....	142
	1 要求に応じる義務はない／2 会社への報告／3 要求に 応じてしまったら	
<b>Q31</b>	<b>建設会社に対する不当要求</b> .....	144
	1 不当要求／2 不当要求に対する規制等／3 反社の不当 要求を受け入れること のリスク	
	*コラム* 反社企業に勤めたら .....	146
<b>Q32</b>	<b>反社と環境問題・産廃問題</b> .....	150
	1 産業廃棄物の不法投棄問題／2 エセ右翼による 言いがかりや街宣行為／3 自治体等に対する街宣行為等 ／4 市民運動に対するエセ右翼行為	
<b>Q33</b>	<b>食品に異物が混入しているとのクレーム</b> .....	152
	1 まずは正確な事実の把握を／2 製造・搬送のプロセス での混入の可能性を検証／3 損害の内容についても正確な調査 を／4 本設問におけるポイント	
<b>Q34</b>	<b>欠陥部品のせいで交通事故を起こしたとのクレーム</b> .....	155
	1 言い分と事実の確認／2 会社に生じうる責任とその立証 方法／3 会社の反論①——開発危険の抗弁／4 会社の反論 ②——部品製造業者の抗弁／5 会社の対応方針	
<b>Q35</b>	<b>CM挿入歌へのクレーム</b> .....	157
	1 他者の権利を侵害しない放送は自由／2 つけ入る隙をつ	

くらない／3 強硬手段には毅然とした対応を

<b>Q36</b>	<b>代理店が反社だったら</b> .....	159
	1 調査の方法／2 契約解消の方法	
	*コラム* 元サラリーマンの賭け麻雀.....	161
<b>Q37</b>	<b>ネットショッピング詐欺</b> .....	162
	1 ネットショッピング詐欺とは／2 事前確認の方法／	
	3 情報商材をめぐるトラブル	
<b>Q38</b>	<b>身に覚えのない請求にご用心</b> .....	164
	1 フィッシングサイト被害とは／2 フィッシングサイト被害の防止法と対処法／3 その他個人情報が狙われる場合	
<b>Q39</b>	<b>スパムメールに潜む危険——インターネット犯罪の危険</b> ...	166
	1 インターネットを介した犯罪が激増／2 スパムメールから始まる被害	
<b>Q40</b>	<b>弁護士に対する反社からの攻撃</b> .....	168
	1 弁護士は反社の天敵／2 反社会的勢力からの攻撃の具体例／3 弁護士の対応——反社会的勢力には屈しない	

## 参考資料 反社排除に使える書式等

① 推奨暴排条項例 .....	172
② 反社会的勢力に該当しないことの誓約書例 .....	175
索引 .....	177
あとがき .....	180

▶凡 例◀

暴対法 → 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律

道交法 → 道路交通法

平成19年反社指針 → 企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（平成19年6月19日付け犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）

反社 → 反社会的勢力